

3月の中小企業月次景況調査

〔平成31年3月末現在〕

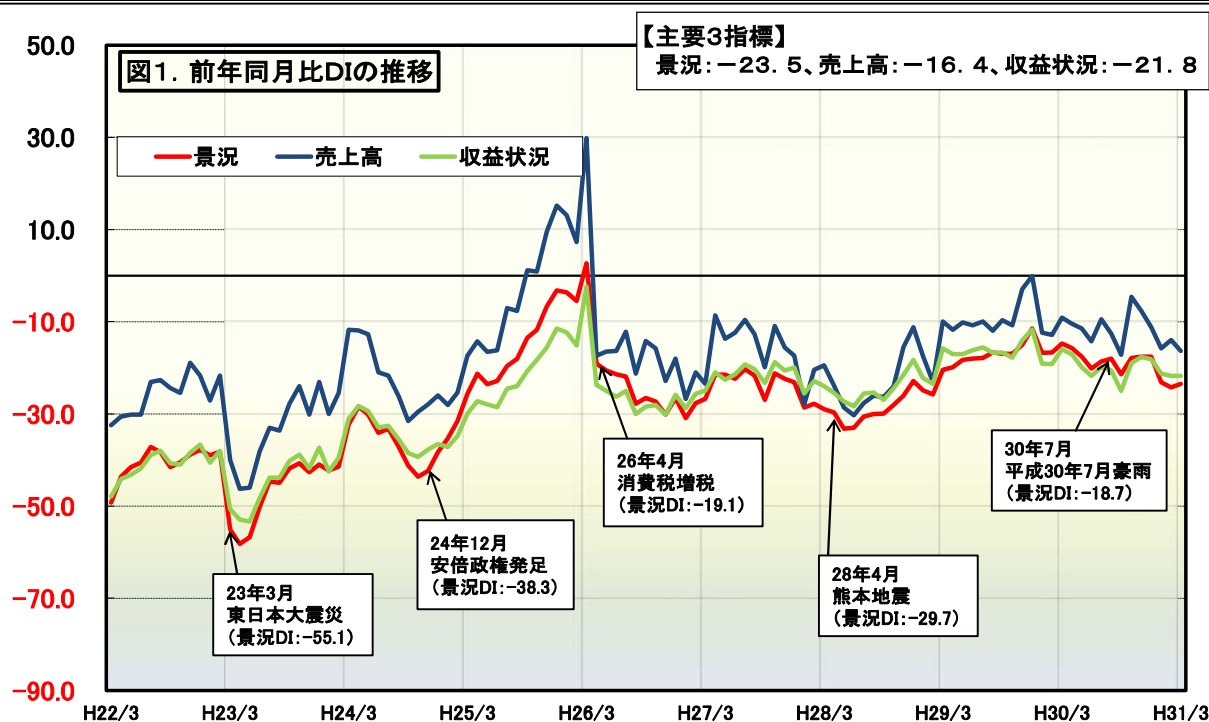


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

平成31年4月25日発表

◎3月のD Iは全9指標中4指標が悪化。主要3指標については、景況感^①は改善し、収益状況が横ばいだったものの、売上高が悪化した。

- 3月は期末要因や季節要因の影響もあり、繊維工業、印刷業、運輸業等の景況感^①は上昇した。
- 一方で、米中貿易摩擦の影響による受注減少等が幅広い業種の景況感^①を下押ししており、機器製造関連において景況感^①の悪化が鮮明となってきた。
- 業種を問わず、人手不足の影響が顕著になってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。
- 消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

3月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 3月のD Iは、全9指標中4指標が悪化。主要3指標は、景況は0.8ポイント改善、収益状況が横ばいだったものの、売上高は2.4ポイント悪化した。
2. 主要3D Iについては、製造業は及び非製造業ともに期末の駆け込み需要等もあり景況の改善が見られるものの、先行きの見通しについて厳しい意見も多い。
3. 期末消費に備え在庫を確保したものの、人手不足等の影響もあり、想定した売上が確保できず、在庫数量が2.8ポイント悪化した。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

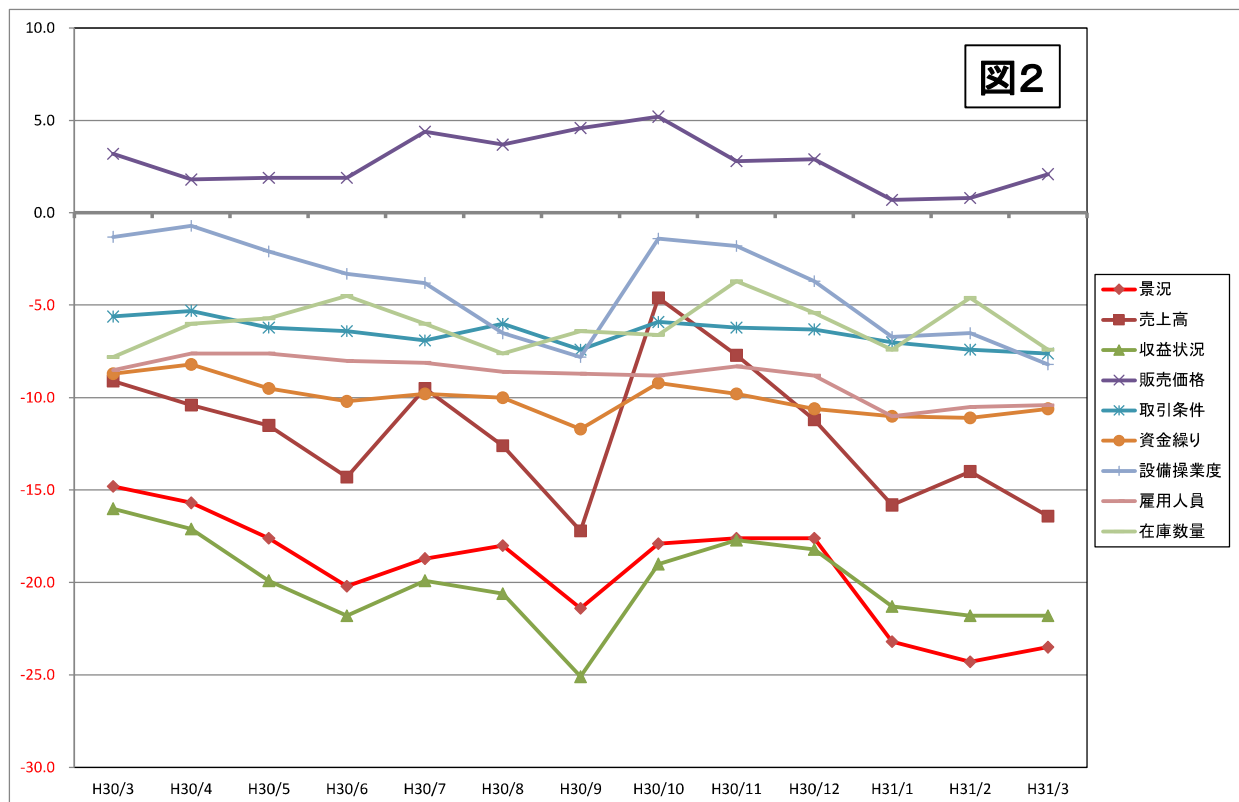


表1	H30 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	前月比
景 況	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	0.8
売 上 高	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-2.4
収益状況	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	0.0
販売価格	3.2	1.8	1.9	1.9	4.4	3.7	4.6	5.2	2.8	2.9	0.7	0.8	2.1	1.3
取引条件	-5.6	-5.3	-6.2	-6.4	-6.9	-6.0	-7.4	-5.9	-6.2	-6.3	-7.0	-7.4	-7.6	-0.2
資金繰り	-8.7	-8.2	-9.5	-10.2	-9.8	-10.0	-11.7	-9.2	-9.8	-10.6	-11.0	-11.1	-10.6	0.5
設備操業度	-1.3	-0.7	-2.1	-3.3	-3.8	-6.5	-7.8	-1.4	-1.8	-3.7	-6.7	-6.5	-8.2	-1.7
雇用人員	-8.5	-7.6	-7.6	-8.0	-8.1	-8.6	-8.7	-8.8	-8.3	-8.8	-11.0	-10.5	-10.4	0.1
在庫数量	-7.8	-6.0	-5.7	-4.5	-6.0	-7.6	-6.4	-6.6	-3.7	-5.4	-7.4	-4.6	-7.4	-2.8

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中4指標が悪化。主要3指標については、景況感は改善し、収益状況が横ばいだったものの、売上高が悪化した。
2. 3月は期末要因や季節要因の影響もあり、繊維工業、印刷業、運輸業等の景況感は上昇した。
3. 一方で、米中貿易摩擦の影響による受注減少等が幅広い業種の景況感を下押ししており、特に一般・電機・輸送機器において景況感の悪化が鮮明となってきた。
4. 人手不足の慢性化と従業員の高齢化に加え「働き方改革」への対応等、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。

《主な報告内容》

◇慢性的な人手不足及び従業員高齢化

- ・気温の低い日も多かったが、春物の衣料品に動きがあったものの総じて芳しくない。深刻化する人手不足や経営者の高齢化、後継者不足等の理由により休業や廃業をする事業者が増えている。（東京都／繊維工業）
- ・中小企業の人手不足が深刻である。特に、優良人材（幹部候補生）の獲得が大きな課題であるが、最近では、技術者不足も如実に表れ、採用が思うように進まない状況である。（徳島県／繊維工業）
- ・当月は全体的に前年同月の実績には届かず、景気の先行きが懸念される。業界内はどこも人手不足で外国人の受け入れの検討を始めている。（茨城県／紙・紙加工品）
- ・4月からの入管法改正による外国人人材の受入れは期待と興味をもっているが、いざ活用となると相談窓口に迷うところである。これからも情報収集等に努め、業界の慢性的な人手不足解決の突破口にしたい。（香川県／鍍金）
- ・建設業全般で人手不足が続いていることで、新規受注が思い通りにできなくなっている。（秋田県／一般土木建築）

◇米中貿易摩擦の影響

- ・先の仕事の一部にキャンセルが出ているので、計画の見直しが必要になっている。米中貿易摩擦の影響で仕事量が減少している。特殊な機械加工の受注が多かった。（静岡県／一般機器）
- ・米中の貿易摩擦の影響を注視している状況で、先行き不安材料となっている。人手不足が深刻で、パートについては、時給を最低賃金の倍位でも求職者はいない。（奈良県／機械）
- ・米・中の貿易摩擦の影響による中国国内景気減速が顕著になってきた。産業用ロボット関連も若干足踏みしている状況。来年度以降の増産を期待している。（福岡県／電気機械器具製造業）
- ・中国の半導体工場が米中貿易摩擦により足踏みしているため、日本の製造装置出荷が伸び悩んでいる。（熊本県／鉄鋼）

◇「働き方改革」への対応

- ・中小企業にとって働き方改革の推進には、適材適所の人材配置や業務効率化を図る必要があるが、人材不足の中、限界を感じる。有給取得・消化等を確実に進めるには非常に厳しい1年となる見通し。（鹿児島県／総合卸売業）
- ・働き方改革に対応するために雇用人員を増加することによる利益減少が予想される。（群馬県／各種商品卸売業）
- ・働き方改革に伴う労働法制の見直しにより、組合員の事業経営に大きな影響が及んでいる。（宮崎県／管工事業）
- ・働き方改革の影響で仕事量が減少している。1～2か月先までしか動きが読めない現状にある。試行錯誤している会社が多いようにみられる。（愛知県／工業用模型）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 24.3	▲ 23.5	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 26.0	▲ 24.8	1.2	上昇	↗
非製造業	▲ 23.0	▲ 22.5	0.5	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	印刷			
	5～10ポイント	繊維工業、運輸			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、その他の非製造			
	5～10ポイント	なし			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	前月比
全 体	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	0.8
製 造 業	-11.5	-12.4	-12.1	-16.1	-17.1	-15.4	-19.9	-16.1	-16.4	-17.4	-22.5	-26.0	-24.8	1.2
食料品	-25.6	-27.2	-26.3	-30.1	-32.6	-32.3	-33.6	-32.1	-24.5	-23.8	-33.4	-33.5	-28.8	4.7
繊維工業	-20.7	-19.3	-19.3	-24.0	-27.5	-23.4	-33.9	-29.1	-26.9	-33.3	-35.0	-36.2	-28.5	7.7
木材・木製品	-28.8	-28.7	-24.1	-23.9	-28.4	-24.8	-35.9	-23.5	-22.2	-22.4	-20.9	-23.2	-26.3	-3.1
紙・紙加工品	-16.7	-27.3	-33.3	-34.8	-42.9	-39.2	-42.8	-45.5	-47.3	-47.8	-42.8	-45.5	-46.2	-0.7
印刷	-30.1	-37.1	-46.7	-40.3	-43.5	-39.0	-45.9	-45.8	-52.5	-45.9	-51.6	-52.5	-37.7	14.8
化学・ゴム	6.9	0.0	0.0	-3.4	-17.3	-6.9	-10.4	-17.3	-17.2	-13.8	-17.2	-20.7	-35.5	-14.8
窯業・土石製品	-23.5	-16.4	-20.4	-25.2	-23.0	-23.4	-26.5	-13.5	-14.0	-16.4	-16.8	-18.8	-17.9	0.9
鉄鋼・金属	19.3	20.8	17.2	10.1	7.5	12.6	8.8	8.9	7.2	6.5	0.0	-12.1	-13.1	-1.0
一般機器	15.0	16.0	15.9	10.7	12.5	10.6	7.1	8.9	-0.9	2.7	-8.9	-13.3	-16.3	-3.0
電気機器	18.1	6.1	26.7	18.7	21.2	12.9	15.1	15.1	18.2	15.1	3.2	-9.4	-13.3	-3.9
輸送機器	2.5	-5.0	2.5	-7.3	2.4	0.0	2.6	0.0	-7.3	-9.7	-18.0	-17.1	-19.0	-1.9
その他の製造業	-20.7	-32.1	-24.0	-28.3	-19.2	-20.3	-19.6	-22.0	-26.9	-32.7	-40.4	-45.1	-41.5	3.6
非 製 造 業	-17.5	-18.2	-21.7	-23.3	-20.0	-20.0	-22.5	-19.3	-18.4	-17.8	-23.6	-23.0	-22.5	0.5
卸 売 業	-20.0	-24.9	-24.0	-28.1	-21.5	-20.9	-22.1	-23.5	-22.8	-28.5	-32.5	-38.1	-33.7	4.4
小 売 業	-28.1	-27.9	-28.1	-27.8	-25.2	-26.6	-32.7	-28.1	-28.2	-27.6	-35.7	-37.0	-36.3	0.7
商 店 街	-31.7	-30.7	-33.3	-36.8	-41.1	-37.9	-44.5	-35.1	-36.7	-36.4	-35.9	-34.2	-31.1	3.1
サービス業	-8.9	-6.8	-13.1	-17.1	-17.1	-14.8	-16.5	-8.0	-8.2	-6.4	-14.2	-6.4	-10.8	-4.4
建 設 業	-3.8	-8.4	-10.5	-9.6	2.1	-3.3	-2.1	-0.8	2.4	0.5	-4.1	-2.5	-3.3	-0.8
運 輸 業	-10.5	-10.0	-27.3	-28.2	-23.7	-20.6	-23.2	-31.3	-27.9	-14.5	-21.4	-26.3	-20.0	6.3
その他の非製造業	-17.9	-11.1	-10.7	-7.2	-21.4	-22.2	-3.7	-3.8	0.0	7.4	-11.1	0.0	-14.3	-14.3

Pick up!

「繊維工業」：春物商戦や入学・卒業等の異動シーズンを迎え、景況D Iは前月比7.7ポイント上昇。

「運輸業」：期末の需要期を迎え景況D Iは前月比6.3ポイント上昇。景況感はやや改善見られるも慢性的な人手不足は依然として不安材料として多数の意見が寄せられた。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.0	▲ 16.4	▲ 2.4	悪化	↘
製造業	▲ 12.1	▲ 15.5	▲ 3.4	悪化	↘
非製造業	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 1.4	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	印刷			
	5～10ポイント	運輸			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム、鉄鋼・金属、電気機器、輸送機器			
	5～10ポイント	一般機器、卸売			

表3. 業種別【売上高】D Iの推移（前年同月比）

業 種 名	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	前月比
全 体	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-2.4
製 造 業	-3.5	-6.3	-3.9	-7.1	-7.9	-11.1	-17.1	-3.4	-3.6	-9.2	-11.4	-12.1	-15.5	-3.4
食料品	-13.9	-20.6	-18.7	-26.5	-28.6	-31.3	-35.7	-24.8	-17.3	-21.8	-23.1	-23.3	-22.0	1.3
繊維工業	-10.3	-17.7	-16.3	-16.0	-16.1	-12.1	-22.5	-15.3	-16.6	-23.8	-30.9	-28.4	-24.4	4.0
木材・木製品	-20.3	-13.9	-20.5	-21.2	-23.2	-27.4	-30.7	-16.5	-12.9	-15.6	-15.7	-12.9	-16.9	-4.0
紙・紙加工品	-20.9	0.0	4.1	-4.4	-14.3	-8.7	-38.1	-9.1	5.2	-4.4	-4.8	0.0	-23.1	-23.1
印刷	-19.0	-35.5	-41.7	-38.7	-38.7	-45.8	-52.4	-42.4	-34.4	-29.5	-38.7	-37.3	-23.2	14.1
化学・ゴム	31.0	0.0	25.0	24.2	6.9	-3.4	10.4	-3.4	17.3	6.9	-17.3	3.4	-16.1	-19.5
窯業・土石製品	-22.8	-7.4	-5.3	-10.4	-15.6	-14.6	-25.8	11.2	2.2	-7.4	4.3	0.7	-2.4	-3.1
鉄鋼・金属	25.7	32.1	27.6	24.5	29.6	22.4	11.7	16.3	22.9	12.3	12.3	3.5	-7.3	-10.8
一般機器	28.3	16.0	21.4	21.2	25.9	20.3	7.0	24.8	8.8	3.6	6.1	-3.5	-10.6	-7.1
電気機器	18.2	9.1	40.0	3.2	27.2	-9.7	15.2	24.3	15.1	24.3	0.0	12.5	0.0	-12.5
輸送機器	12.1	0.0	12.2	9.8	-2.4	4.7	10.3	22.0	17.0	2.4	0.0	4.9	-11.9	-16.8
その他の製造業	-18.9	-32.1	-27.7	-18.9	-21.2	-25.9	-19.6	-12.0	-13.4	-19.3	-36.6	-33.3	-32.1	1.2
非 製 造 業	-13.3	-13.7	-17.4	-19.7	-10.8	-13.8	-17.3	-5.6	-11.0	-12.6	-19.1	-15.6	-17.0	-1.4
卸 売 業	-6.4	-18.9	-14.8	-21.0	-1.8	-7.4	-17.1	1.0	-6.5	-20.1	-25.2	-24.4	-32.7	-8.3
小 売 業	-25.2	-26.6	-23.7	-28.4	-9.5	-13.9	-23.7	-13.0	-27.7	-30.6	-35.4	-36.1	-36.2	-0.1
商 店 街	-21.5	-18.1	-29.1	-26.4	-34.2	-39.7	-41.3	-23.5	-29.1	-33.4	-29.5	-24.8	-20.5	4.3
サービス業	-6.7	-5.1	-15.3	-17.5	-21.1	-13.0	-14.1	2.9	-1.1	6.1	-6.2	2.5	-1.8	-4.3
建 設 業	-14.7	-8.5	-8.9	-11.4	1.2	-5.0	-4.2	0.4	3.0	3.3	-2.4	0.0	-1.7	-1.7
運 輸 業	0.0	3.1	-12.8	-10.7	-5.3	-8.4	-8.6	-10.9	-7.7	-2.3	-19.1	-10.1	-0.8	9.3
その他の非製造業	7.1	7.4	-3.6	0.0	10.7	-22.2	14.8	26.9	29.6	11.1	14.8	18.5	0.0	-18.5

Pick up!

「印刷」：新年度に向けた需要増加もあり、売上高D Iは前月比14.1ポイント上昇となった。印刷用紙の値上がり等もあり、先行きは慎重な意見が多い。

「一般機器」：米中貿易摩擦の影響を強く受け、受注減少傾向が顕著となり、売上高D Iは前月比7.1ポイント悪化。特に半導体等、電子部品関連の受注減少みられる。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 21.8	▲ 21.8	0.0	不変	→
製造業	▲ 24.2	▲ 22.1	2.1	上昇	↗
非製造業	▲ 19.9	▲ 21.5	▲ 1.6	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	繊維工業、印刷			
	5～10ポイント	紙・紙加工品、その他の製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	その他の非製造業			
	5～10ポイント	一般機器、小売			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	前月比
全 体	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	0.0
製 造 業	-13.7	-14.5	-13.5	-16.9	-18.1	-19.0	-24.7	-18.5	-16.8	-18.8	-20.9	-24.2	-22.1	2.1
食料品	-23.1	-24.6	-23.7	-28.1	-37.2	-33.9	-36.2	-31.6	-25.5	-27.7	-30.8	-28.4	-25.1	3.3
繊維工業	-17.5	-25.3	-27.9	-25.6	-24.2	-22.6	-33.1	-25.8	-23.1	-30.1	-27.6	-32.3	-19.5	12.8
木材・木製品	-31.3	-20.9	-25.9	-32.7	-25.0	-23.9	-34.2	-31.4	-25.7	-22.4	-23.5	-25.9	-24.6	1.3
紙・紙加工品	-54.1	-36.4	-41.6	-39.2	-42.8	-52.2	-52.3	-50.0	-52.6	-43.5	-52.3	-59.1	-50.0	9.1
印刷	-22.3	-37.1	-33.4	-38.7	-43.5	-52.5	-52.5	-40.7	-37.7	-36.1	-42.0	-47.5	-36.3	11.2
化学・ゴム	-13.8	-17.2	-5.6	-17.2	-31.1	-31.0	-41.4	-44.9	-31.0	-27.6	-44.8	-34.5	-38.7	-4.2
窯業・土石製品	-15.4	-14.2	-9.1	-14.0	-16.3	-15.4	-25.7	-7.5	-10.3	-15.7	-8.8	-16.0	-14.1	1.9
鉄鋼・金属	5.0	7.9	5.6	5.0	14.1	2.8	-0.8	3.7	7.9	3.6	-1.4	-10.7	-13.0	-2.3
一般機器	8.9	8.8	8.4	5.3	4.5	8.9	-3.5	2.7	-1.7	-5.5	-15.1	-14.2	-21.2	-7.0
電気機器	3.0	0.0	3.4	3.1	-3.0	-16.1	3.1	3.1	-6.0	9.1	9.4	-3.1	0.0	3.1
輸送機器	7.3	-2.5	12.2	-2.5	-9.8	-11.6	-5.1	-9.8	-14.6	-19.5	-12.8	-19.5	-21.4	-1.9
その他の製造業	-20.8	-26.4	-22.2	-20.7	-21.1	-20.3	-25.5	-24.0	-28.9	-25.0	-32.7	-35.3	-28.3	7.0
非 製 造 業	-17.8	-19.1	-24.9	-25.7	-21.4	-22.0	-25.4	-19.3	-18.4	-17.7	-21.6	-19.9	-21.5	-1.6
卸 売 業	-16.8	-19.8	-22.1	-27.1	-13.6	-18.1	-20.8	-16.3	-14.9	-20.6	-22.8	-28.1	-28.5	-0.4
小 売 業	-27.8	-26.1	-28.9	-31.6	-25.2	-25.2	-35.6	-28.4	-28.0	-28.0	-32.5	-31.6	-37.8	-6.2
商 店 街	-25.1	-25.0	-27.8	-32.5	-36.0	-34.2	-40.7	-26.7	-29.8	-29.7	-33.9	-26.1	-24.3	1.8
サ ー ビ ス 業	-10.7	-13.1	-24.8	-21.4	-21.9	-18.4	-21.5	-10.2	-12.5	-7.8	-13.4	-5.7	-7.5	-1.8
建 設 業	-7.1	-11.0	-15.2	-13.9	-6.9	-12.6	-7.2	-5.0	-2.5	-8.3	-9.6	-10.4	-7.5	2.9
運 輸 業	-19.5	-21.6	-34.8	-33.6	-31.2	-29.0	-33.3	-39.9	-31.8	-13.0	-19.1	-19.4	-20.7	-1.3
その他の非製造業	-14.3	-11.1	-14.3	-7.2	-17.9	-25.9	-7.4	-7.7	0.0	-7.4	-7.4	-3.7	-14.3	-10.6

Pick up!

「紙・紙加工品」：原料の値上げ交渉中に加え、値上げ交渉済みもという意見もみられ、結果として収益改善につながり、収益状況DIは前月比9.1ポイント上昇。

「小売業」：暖冬の影響から、北海道・東北地方では例年より春商戦の消費者の動きが早いという意見がある一方、全般としては厳しい意見多く収益状況DIは前月比6.2ポイント悪化した。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.1	▲ 10.6	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 10.7	▲ 8.9	1.8	上昇	↗
非製造業	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 0.3	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	0.8	2.1	1.3	上昇	↗
製造業	5.6	3.8	▲ 1.8	悪化	↘
非製造業	▲ 3.0	0.8	3.8	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.4	▲ 7.6	▲ 0.2	悪化	↘
製造業	▲ 6.6	▲ 5.5	1.1	上昇	↗
非製造業	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 1.3	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 6.5	▲ 8.2	▲ 1.7	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.5	▲ 10.4	0.1	上昇	↗
製造業	▲ 7.5	▲ 5.7	1.8	上昇	↗
非製造業	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 1.0	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 2.8	悪化	↘
製造業	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 0.9	悪化	↘
非製造業	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 5.7	悪化	↘

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス（平成31年4月）~~

4月1日（月）

日銀短観：大企業の製造業・非製造業の業況判断D Iは悪化。中小企業の業況判断D Iは製造業が悪化、非製造業が小幅改善。

4月8日（月）

4月の経常収支：4月の経常収支は1兆8451億円の黒字。サービス収支が赤字幅を拡大し、前年同月からは黒字幅を1353億円縮小。

4月10日（水）

3月の工作機械受注額（速報）：前年同月比28.5%減の1307億円。受注額が前年を割り込むのは6か月連続。米中貿易摩擦の影響を受け外需（輸出）が減少。

4月17日（水）

2月の鉱工業指数（経済産業省）：製造工業稼働率指数は011.0%で前月比1.0%の上昇。製造工業生産能力指数は98.7%で前月比0.0%の横ばい。

4月17日（水）

3月の貿易収支（財務省）：日本の貿易収支は3月速報で5285億円の黒字と2か月連続で黒字。

4月17日（水）

2018年度の貿易収支（財務省）：18年度の貿易収支は原油高の影響を受け、1兆5854億円の赤字。

4月19日（金）

3月の全国消費者物価指数（総務省）：生鮮食品を除く総合指数が101.5と前年同月比0.8%上昇。プラスは27か月連続。伸び率は2月の0.7%から拡大。足元の原油高を背景にガソリン価格が徐々層に転じたことでエネルギーのプラス寄与が拡大。

4月25日（木）

日銀金融政策決定会合

4月26日（金）

3月失業率発表

4月26日（金）

3月有効求人倍率発表

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(平成31年3月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-23.5	-16.4	-21.8	2.1	-7.6	-10.6	-8.2	-10.4	-7.4
製 造 業	-24.8	-15.5	-22.1	3.8	-5.5	-8.9	-8.2	-5.7	-4.5
非 製 造 業	-22.5	-17.0	-21.5	0.8	-9.3	-11.7		-13.9	-11.7

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-28.8	-22.0	-25.1	9.2	-5.7	-11.8	-9.2	-8.8	-5.1
繊 維 工 業	-28.5	-24.4	-19.5	-3.3	-9.0	-13.9	-13.9	-11.4	-1.6
木 材 ・ 木 製 品	-26.3	-16.9	-24.6	-3.4	-4.3	-12.8	-9.4	-8.5	-5.9
紙 ・ 紙 加 工 品	-46.2	-23.1	-50.0	34.7	3.9	-15.4	-23.1	-19.2	-3.8
印 刷	-37.7	-23.2	-36.3	-8.7	-23.2	-17.4	-18.9	-16.0	-7.3
化 学 ・ ゴ ム	-35.5	-16.1	-38.7	0.0	-16.1	-9.7	-16.1	3.2	3.2
窯業・土石製品	-17.9	-2.4	-14.1	20.3	-3.2	-2.3	-5.4	-8.6	-9.4
鉄 鋼 ・ 金 属	-13.1	-7.3	-13.0	7.3	1.4	0.0	5.8	4.4	-6.5
一 般 機 器	-16.3	-10.6	-21.2	0.9	-1.0	-6.7	-3.8	4.8	3.8
電 気 機 器	-13.3	0.0	0.0	-10.0	-6.7	13.3	0.0	-6.7	-3.3
輸 送 機 器	-19.0	-11.9	-21.4	-9.5	-4.7	-9.5	-4.7	2.3	2.4
その他の製造業	-41.5	-32.1	-28.3	-5.6	-7.5	-18.9	-22.6	-5.6	-13.2

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-33.7	-32.7	-28.5	-2.8	-13.6	-11.7		-7.9	-10.3
小 売 業	-36.3	-36.2	-37.8	-1.5	-15.5	-20.2		-18.2	-10.8
商 店 街	-31.1	-20.5	-24.3	-3.1	-8.1	-13.7		-16.1	-15.6
サ ー ビ ス 業	-10.8	-1.8	-7.5	2.9	-6.5	-10.7		-11.8	
建 設 業	-3.3	-1.7	-7.5	0.5	-2.9	-2.1		-11.7	
運 輸 業	-20.0	-0.8	-20.7	14.6	-6.9	-8.5		-22.3	
	-14.3	0.0	-14.3	-3.6	0.0	-7.1		3.6	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(平成 31 年 3 月 末現在)

(単位: %)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	4.7	67.1	28.2	17.3	49.0	33.7	7.6	63.0	29.4	12.0	78.2	9.9	1.8	88.8	9.4	2.9	83.6	13.5	10.2	71.3	18.4	5.3	78.9	15.7	8.7	75.2	16.1
製 造 業	4.1	67.0	28.9	17.2	50.0	32.7	7.4	63.1	29.5	10.5	82.8	6.7	1.9	90.7	7.4	3.7	83.7	12.6	10.2	71.3	18.4	8.2	77.9	13.9	9.4	76.7	13.9
非 製 造 業	5.2	67.1	27.7	17.4	48.3	34.4	7.8	62.9	29.3	13.1	74.7	12.3	1.7	87.3	11.0	2.4	83.5	14.1	0.0	0.0	0.0	3.2	79.8	17.1	7.7	72.9	19.4

(製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	1.5	68.2	30.3	14.4	49.2	36.4	7.2	60.5	32.3	13.3	82.6	4.1	1.5	91.3	7.2	3.1	82.1	14.9	7.2	76.4	16.4	5.6	80.0	14.4	10.3	74.4	15.4
繊 維 工 業	1.6	68.3	30.1	8.9	57.7	33.3	6.5	67.5	26.0	6.5	83.7	9.8	1.6	87.8	10.6	2.4	81.3	16.3	8.9	68.3	22.8	6.5	75.6	17.9	12.2	74.0	13.8
木 材 ・ 木 製 品	2.5	68.6	28.8	17.8	47.5	34.7	5.9	63.6	30.5	8.5	79.7	11.9	0.8	94.1	5.1	0.8	85.6	13.6	5.9	78.8	15.3	5.9	79.7	14.4	13.6	66.9	19.5
紙 ・ 紙 加 工 品	3.8	46.2	50.0	19.2	38.5	42.3	3.8	42.3	53.8	38.5	57.7	3.8	7.7	88.5	3.8	3.8	76.9	19.2	7.7	61.5	30.8	7.7	65.4	26.9	15.4	65.4	19.2
印 刷	4.3	53.6	42.0	11.6	53.6	34.8	7.2	49.3	43.5	8.7	73.9	17.4	0.0	76.8	23.2	2.9	76.8	20.3	10.1	60.9	29.0	4.3	75.4	20.3	4.3	84.1	11.6
化 学 ・ ゴ ム	0.0	64.5	35.5	19.4	45.2	35.5	0.0	61.3	38.7	6.5	87.1	6.5	0.0	83.9	16.1	0.0	90.3	9.7	12.9	58.1	29.0	9.7	83.9	6.5	12.9	77.4	9.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	6.3	69.5	24.2	28.9	39.8	31.3	12.5	60.9	28.6	21.1	78.1	0.8	2.3	92.2	5.5	6.3	85.2	8.6	14.1	66.4	19.5	2.3	86.7	10.9	4.7	81.3	14.1
鉄 鋼 ・ 金 属	7.2	72.5	20.3	18.1	56.5	25.4	8.0	71.0	21.0	11.6	84.1	4.3	4.3	92.8	2.9	4.3	91.3	4.3	17.4	71.0	11.6	13.8	76.8	9.4	5.1	83.3	11.6
一 般 機 器	7.7	68.3	24.0	19.2	51.0	29.8	6.7	65.4	27.9	1.9	97.1	1.0	1.9	95.2	2.9	5.8	81.7	12.5	10.6	75.0	14.4	16.3	72.1	11.5	11.5	80.8	7.7
電 気 機 器	10.0	66.7	23.3	26.7	46.7	26.7	20.0	60.0	20.0	3.3	83.3	13.3	0.0	93.3	6.7	13.3	86.7	0.0	20.0	60.0	20.0	13.3	66.7	20.0	16.7	63.3	20.0
輸 送 機 器	4.8	71.4	23.8	11.9	64.3	23.8	2.4	73.8	23.8	2.4	85.7	11.9	2.4	90.5	7.1	2.4	85.7	11.9	4.8	85.7	9.5	19.0	64.3	16.7	9.5	83.3	7.1
その他の製造業	0.0	58.5	41.5	9.4	49.1	41.5	3.8	64.2	32.1	3.8	86.8	9.4	0.0	92.5	7.5	1.9	77.4	20.8	3.8	69.8	26.4	3.8	86.8	9.4	5.7	75.5	18.9

(非製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	3.7	58.9	37.4	14.0	39.3	46.7	5.6	60.3	34.1	16.4	64.5	19.2	1.4	83.6	15.0	2.3	83.6	14.0				6.1	79.9	14.0	8.9	72.0	19.2
小 売 業	3.2	57.3	39.5	12.6	38.6	48.8	6.1	50.0	43.9	19.3	59.9	20.8	0.9	82.7	16.4	2.3	75.1	22.5				2.9	76.0	21.1	8.5	72.2	19.3
商 店 街	0.6	67.7	31.7	11.8	55.9	32.3	4.3	67.1	28.6	7.5	82.0	10.6	0.6	90.7	8.7	3.1	80.1	16.8				0.0	83.9	16.1	4.3	75.8	19.9
サ ー ビ ス 業	8.2	72.8	19.0	24.0	50.2	25.8	12.2	68.1	19.7	10.8	81.4	7.9	2.5	88.5	9.0	1.1	87.1	11.8				2.9	82.4	14.7			
建 設 業	8.8	79.2	12.1	19.6	59.2	21.3	7.9	76.7	15.4	6.3	87.9	5.8	2.9	91.3	5.8	2.9	92.1	5.0				2.5	83.3	14.2			
運 輸 業	5.4	69.2	25.4	23.8	51.5	24.6	10.8	57.7	31.5	16.9	80.8	2.3	2.3	88.5	9.2	3.8	83.8	12.3				4.6	68.5	26.9			
その他の非製造業	3.6	78.6	17.9	17.9	64.3	17.9	7.1	71.4	21.4	7.1	82.1	10.7	0.0	100.0	0.0	0.0	92.9	7.1				3.6	96.4	0.0			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(平成 31年 3月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	4.7	67.1	28.2	17.3	49.0	33.7	7.6	63.0	29.4
製造業	4.1	67.0	28.9	17.2	50.0	32.7	7.4	63.1	29.5
非製造業	5.2	67.1	27.7	17.4	48.3	34.4	7.8	62.9	29.3

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.0	60.4	34.5	17.3	47.1	35.6	-18.3	8.6	61.5
製造業	3.8	61.7	34.6	18.0	42.9	39.1	-21.1	8.3	57.1
非製造業	6.2	59.3	34.5	16.6	51.0	32.4	-15.8	9.0	65.5

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	2.7	67.1	30.2	14.6	48.2	37.2	-22.6	5.4	64.2
製造業	2.3	65.2	32.6	12.9	47.0	40.2	-27.3	5.3	64.4
非製造業	2.9	68.2	28.9	15.5	49.0	35.6	-20.1	5.4	64.0

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.2	68.2	25.6	19.8	44.6	35.5	-15.7	8.7	61.2
製造業	5.3	68.4	26.3	19.3	47.4	33.3	-14.0	7.0	61.4
非製造業	7.0	68.0	25.0	20.3	42.2	37.5	-17.2	10.2	60.9

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	4.8	67.6	27.6	17.3	48.4	34.3	-17.0	7.5	61.5
製造業	3.4	67.0	29.6	17.2	49.1	33.7	-16.5	5.6	62.2
非製造業	5.9	68.0	26.1	17.3	48.0	34.7	-17.4	8.8	61.1

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.1	65.7	29.1	13.7	54.3	32.0	-18.3	9.7	63.4
製造業	4.9	71.6	23.5	16.0	58.0	25.9	-9.9	11.1	67.9
非製造業	5.3	60.6	34.0	11.7	51.1	37.2	-25.5	8.5	59.6

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

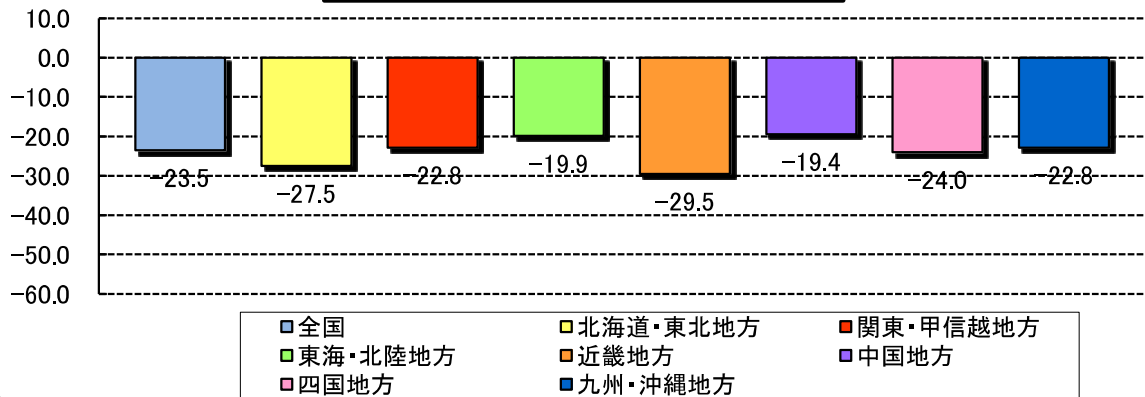
項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.7	68.7	25.6	18.3	53.7	27.9	-9.6	8.0	64.3
製造業	6.3	66.1	27.6	18.8	56.3	25.0	-6.2	8.9	64.6
非製造業	5.1	71.3	23.6	17.9	51.3	30.8	-12.9	7.2	64.1

〔九州・沖縄地方〕

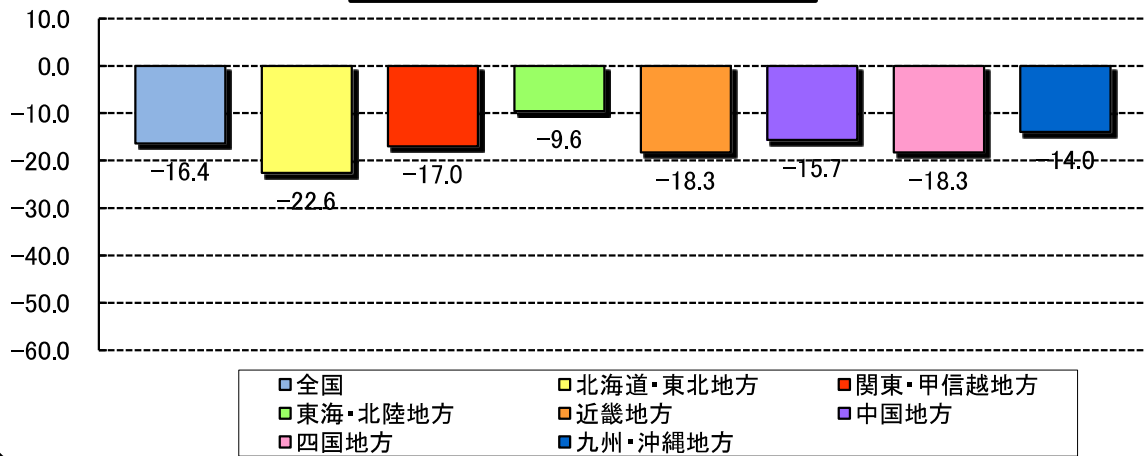
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	3.9	69.4	26.7	19.1	47.8	33.1	-14.0	7.3	65.2
製造業	2.9	71.0	26.1	17.4	50.7	31.9	-14.5	8.0	65.9
非製造業	4.6	68.3	27.1	20.2	45.9	33.9	-13.7	6.9	64.7

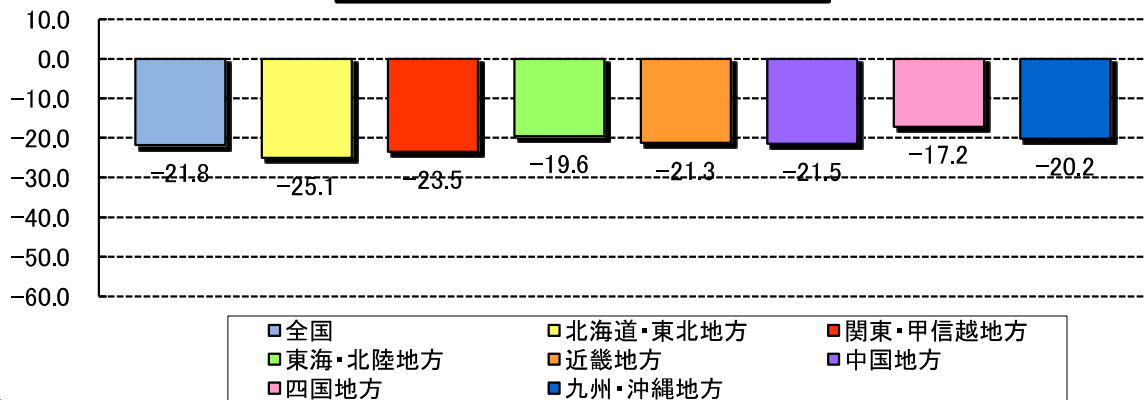
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(平成31年3月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(平成31年3月末現在・前年同月比)



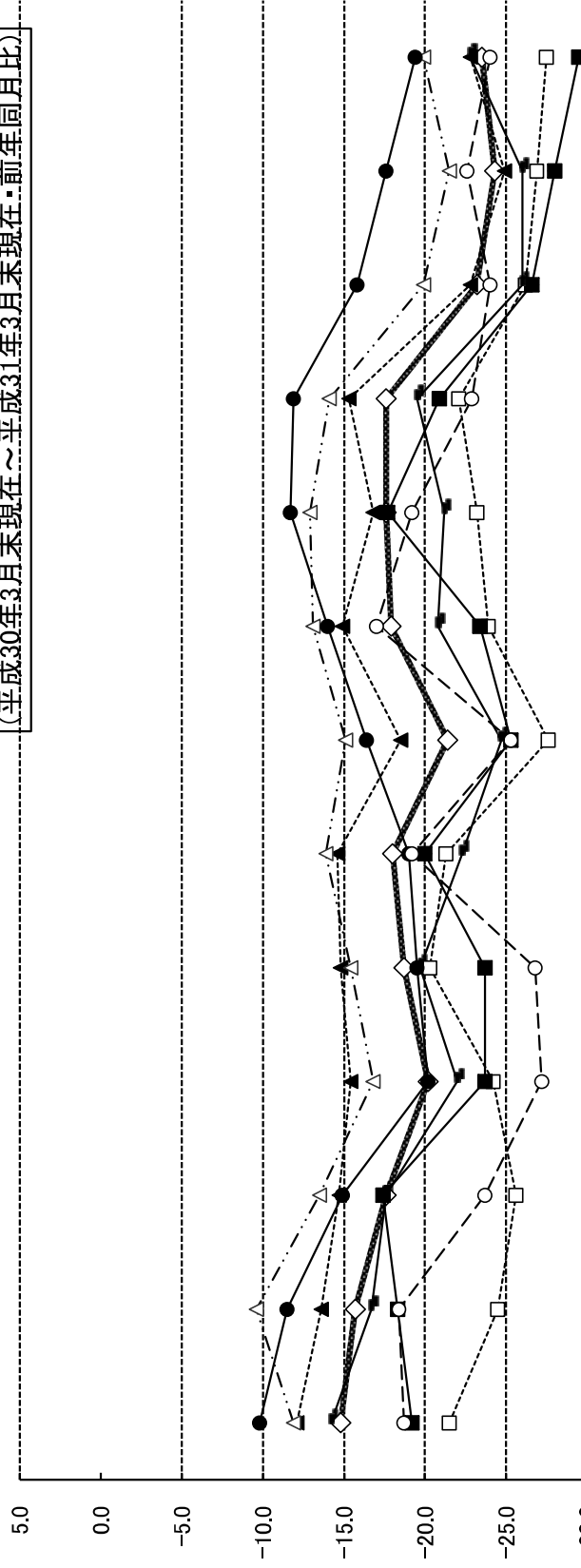
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(平成31年3月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(平成30年3月末現在～平成31年3月末現在・前年同月比)



	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	31年 1月末	2月末	3月末
系列1	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5
系列2	-21.5	-24.5	-25.6	-24.2	-20.3	-21.3	-27.6	-23.9	-23.2	-22.1	-26.2	-26.9	-27.5
系列3	-12.1	-13.6	-14.7	-15.4	-14.8	-14.6	-18.5	-14.9	-16.8	-15.3	-22.8	-24.9	-22.8
系列4	-11.9	-9.6	-13.5	-16.8	-15.4	-13.9	-15.1	-13.1	-12.9	-14.1	-19.9	-21.5	-19.9
系列5	-19.2	-18.3	-17.4	-23.7	-23.7	-20.0	-25.3	-23.4	-17.7	-20.9	-26.6	-28.0	-29.5
系列6	-9.8	-11.5	-14.9	-20.2	-19.5	-19.0	-16.4	-14.0	-11.7	-11.9	-15.8	-17.6	-19.4
系列7	-18.7	-18.4	-23.7	-27.2	-26.8	-19.2	-25.3	-17.0	-19.2	-22.9	-24.0	-22.6	-24.0
系列8	-14.2	-16.7	-17.6	-22.0	-19.7	-22.3	-24.7	-20.8	-21.2	-19.5	-26.0	-26.0	-22.8

〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. **＜北海道 水産食料品＞**
原材料費の高止まりが続き、販売価格の上昇を招いているため、売上高は減少し、収益状況と業界の景況は悪化している。
2. **＜富山県 豆腐製造業＞**
売上の前月対比は11.06%。春休みにより学校給食が無いため、売上は厳しい。豆腐類の需要は概ね横ばい傾向だが、価格競争により、単価下落傾向は変わらず。特に、ドラッグストア店での豆腐の価格が安価。
3. **＜石川県 パン・菓子製造業＞**
春に向けての季節的要因と思われるが、売上面は若干の伸びが感じられる一方で、収益面は経費の高騰が続いている状況である。
4. **＜兵庫県 食料品＞**
3月から販売がスタートとなり、昨年より良いスタートで推移した。製造については人手不足の影響から目標数に到達していない現状があり、今後シーズン本番に向けて不足気味な状況が続くと予想される。
5. **＜佐賀県 菓子製造＞**
ひなまつり、ホワイトデー、お彼岸などお菓子の行事月だったので、全体的な菓子の需要は堅調。販売環境、購買環境は少しずつ変化しているので、商品環境を含め、対応している所は安定している。
6. **＜茨城県 菓子＞**
原材料価格上昇により、販売価格の値上げはやむを得ない状況となっている。

繊維・同製品製造業

7. **＜東京都 ニット製品製造業＞**
気温の低い日も多かったが、春物の衣料品に動きがあったものの総じて芳しくない。深刻化する人手不足や経営者の高齢化、後継者不足等の理由により休業や廃業をする事業者が増えている。
8. **＜福井県 織物工業＞**
世界経済の不透明感の強まりにより、輸出を中心に5月いっぱいまではフル生産の状況が続くが、その先は減産の可能性が高く、先行きへの不安感が強まり始めている。
9. **＜愛知県 燃糸＞**
人手不足で求人しても我々の業界には集まらない。募集単価と仕事内容の問題か。得意先への燃糸単価上昇交渉を地道に続けるしかない。
10. **＜三重県 テントシート＞**
人手不足・人件費高騰・材料不足を実感している。2018年の大型台風被害で仕事が急激に増えたが通常の仕事が前倒しになったと感じる。
11. **＜徳島県 繊維工業＞**
相変わらず、中小企業の人手不足が深刻である。特に、優良人材（幹部候補生）の獲得が大きな課題であるが、最近では、技術者不足も如実に表れ、採用が思うように進まない状況である。
12. **＜山形県 繊維工業＞**
3月期は気温変動の影響と単価の安い夏物商材に早めに取り掛かったこともあり、売り上げ悪化となっている。

木材・木製品製造業

13. **＜秋田県 一般製材＞**
原木の出材量が安定し、製品の注文も3月は地場（県内）が回復し売上高も前期を上回った。収益面は、原木価格が高止まりの中、製品価格は据置きが続き、景況好転の実感はない。
14. **＜東京都 建具製造業＞**
売上高、受注量とも減少傾向、景気も不透明であり、今後の予想もつきにくい状況。マンション、戸建てとも需要の落ち込みはないものの、下請業界は需要に結びつかず苦戦が続いている。
15. **＜神奈川県 家具＞**
住宅着工は横這い局面。小売、造り込み家具とも売上は厳しく、不振が続く。一進一退の推移であり、今後の動向を見守りたい。
16. **＜石川県 製材業、木製品製造業＞**
3月売上は昨年と比較すると25%低くなっている。2月は昨年と比べると売上25%高くなっている。通常であれば3月は売上が高くなるのに今年は低い。2月に売上好調だった為、その反動が3月に影響した。

17. <大阪府 木材加工業>
前年同月と比べて売上高は減少しており、収益状況も悪化傾向にある。組合員の業況も特化した変化はないものの厳しい現状と思われる。
18. <和歌山県 家具製造業>
3月の売上高は前年同月に比べあまり変わらないが、低価格商品が増加したことに伴い、全体的に利益率が低下している。

紙・紙加工品製造業

19. <福島県 紙器・段ボール箱>
消費税10%の引上を控え、今後景気後退は避けられない。紙器段ボール箱業界も原材料問題等が多く、業界としても生き残るため、最新の情報共有により業界全体で協力し合い、底上げを図る必要がある。
20. <茨城県 段ボール>
当月は全体的に前年同月の実績には届かず、景気の先行きが懸念される。業界内はどれも人手不足で外国人の受け入れを検討し始めている。
21. <福井県 和紙工業>
今年に入り景況感は悪い。2月からの紙製品値上げによる駆け込み需要も落ち着きを見せ、1月末の産地内メーカーの破綻による影響がじわじわと出てきている。
22. <岐阜県 機械すき和紙>
業況は良いというほどではない。引き続き原料・副資材の値上がり、流通費の上昇、人材確保難が続いている状況にある。
23. <静岡県 パルプ・紙・紙加工品製造業>
ティッシュ等の使用量が増える繁忙期だが、売上昨対比では値上げの影響から大きく増加してきている様相はあまりない。販促品の安値のティッシュも売上が少なくなっている。
24. <三重県 古紙>
新聞・チラシは、読者減少と合わせて軽量化とページ減少、広告減少で集荷が大きく減少を続けている。中国の古紙の輸入制限により、日本の古紙輸出価格が大きく下がったままである。

印刷

25. <京都府 印刷業>
用紙は印刷における原価の中で最も大きな割合を占めており、需要が減少し続けている中での用紙価格の引き上げは、更なる需要の減少に大きな影響を与えるのではないかと危惧している。
26. <島根県 印刷>
5月の新元号への改元による特需を期待している。
27. <広島県 出版・印刷・同関連>
今年に入り、用紙の品薄状態が厳しくなり、紙の手配が心配な状況が続いている。業界においては、人手不足や人材の定着率の減少など課題は多い。
28. <愛媛県 印刷・同関連業印刷>
本年1月から実施された洋紙の値上げは、ほぼ20%値上げが浸透している。今後は洋紙のみに留まらず、封筒類や感圧紙など全ての紙製品にも波及することが予想される。
29. <宮崎県 印刷・同関連業印刷>
印刷用紙の品薄が深刻である。再生紙については入手困難な状況であり、他県では「グリーン購入法適合用紙」の指定撤廃を求める異例の申し入れを行っているケースもある。
30. <鹿児島県 印刷・同関連業印刷>
紙不足の問題が深刻化している。大手製紙メーカーへの要望書や各省庁への現状説明とお願い文書を紙卸商組合からも出して窮状を訴え、理解を求めている。

化学・ゴム

31. <東京都 ゴム製品製造業>
自動車関連のゴム成形の受注が自動車メーカーによって大きな差がある。
32. <長野県 プラスチック製品製造業>
成形品では前年同月比では減。前年累計では5%程の減少であった。金型販売を含めた総売上では、ほぼ前年と同様であったが、収益面ではやや増加となった。
33. <岐阜県 プラスチック>
昨年比較業況については若干の踊り場感はあるもののトレンド的には変化ないが、原材料価格の値上がり分の製品価格転嫁が進まず（転嫁時期ズレ）収益状況は悪化している。
34. <大阪府 石鹼洗剤製造業>
合成洗剤の洗濯用は粉末・液体共に好調で石鹼の浴用固形もよい数字となっており、販売量より販売金額の伸びが大きく高付加価値品が貢献していると思われる。

35. < 岡 山 県 ゴム >
2月以降、業界の景況にやや変化が出始めているように思われ、前年同月比の数値が下方修正となっている。一方、原材料の高止まりや労務費＝固定費はあまり下がりず、収益的にも下方修正にある。
36. < 広 島 県 プラスチック製品製造業 >
自動車関連の売上は順調に推移している。全体的にも売上は現状を維持している。今年は不安定要因が多く、先行きが懸念される。

窯業・土石製品製造業

37. < 北 海 道 窯業・土石製品製造業 >
3月度の出荷数量、売上高については、路盤用で前年対比増加したが、全体では前年並みとなった。
38. < 群 馬 県 骨材・石工品等製造業 >
売上・収益ともに減少。一部地域で好調だったものの、相変わらず地域間格差が大きい。
39. < 山 梨 県 骨材・石工品等製造業 >
対前年比では売上高は16%増加したが、年度の推移でみると11月以降連続し碎石の出荷量が減少している。
40. < 岡 山 県 窯業・土石製品製造業 >
売上微増するも景況上昇の実感はない。現時点での景気上昇の目安となるものが無いため今後の予想は困難な状況にある。
41. < 長 崎 県 生コンクリート >
前年同月比において売上高は減少、収益状況は悪化、資金繰りは変化なし。
42. < 沖 縄 県 ガラス製品製造業 >
引き続き沖縄県入域観光客数は増加傾向だが、組合員施設への入客数増加していない。今後は集客力の強化を進めるとともに、那覇空港連結ターミナルへの出店など販路拡大も進め、売上の回復を目指す。

鉄鋼・金属製造業

43. < 青 森 県 鉄鋼製造業 >
見積依頼物件数は前月より増加したが、受注価格や工場加工費については、横ばいで不満の声が多い。依然として鋼材入手難が続く中、今後の先行き不透明な状況である。
44. < 岩 手 県 金属製品製造業 >
地場建設業者の仕事量が減少傾向にあり、一部値下げ合戦の様相も垣間見える。
45. < 栃 木 県 金属製品製造業 >
家電関係に若干の増加、秋の消費税増税を見据えた駆け込み需要を見込んで、例年より早めに生産を始めているようである。
46. < 香 川 県 鍍金 >
4月からの入管法改正による外国人材の受入れは期待と興味をもっているが、いざ活用となると相談窓口に迷うところである。これから情報収集等に努め、業界の慢性的な人手不足解決の突破口にしたい。
47. < 福 岡 県 鋳物・鋅鉄業 >
減少傾向が出てきた。例年の平均程度まで、ようやく回復というところで、先行きの不透明感が、減少傾向というかたちで出て、景気観は悪くなるという見通しを立てている会員が多くなってきた。
48. < 熊 本 県 異業種 >
中国の半導体工場が米中貿易摩擦により足踏みしているため、日本の製造装置出荷が伸び悩んでいる。

一般機器製造業

49. < 埼 玉 県 一般機械機器製造業 >
前年同月比で5%以上マイナスになったのは3年ぶりである。
50. < 静 岡 県 生産用機械器具製造業 >
先の仕事の一部にキャンセルが出ているので、計画の見直しが必要になっている。米中貿易摩擦の影響で仕事量が減少している。特殊な機械加工の受注が多かった。
51. < 奈 良 県 機械 >
米中の貿易摩擦の影響を注視している状況で、先行き不安材料となっている。人手不足が深刻で、パートについては、時給を最低賃金の倍位でも求職者はいない。
52. < 岡 山 県 鉄工 >
企業間でばらつきはあるものの操業は堅調で売り上げも伸びている。但し、原材料費等の高騰と人件費の増加等により収益の増にはつながっていない。また、依然として人手不足に悩まされている。

53. < 山 口 県 一般機械器具製造業 >

3月の景気は2月とほぼ同水準で、全般的には安定して推移。設備関係は県内では大型構造物が順調に工事が進んでおり、国外では中国が回復。ベトナム、マレーシアなど東南アジアの受注は進んでいる。

54. < 大 分 県 カメラ部品 >

カメラ部門は2019年度生産計画は見込薄（減産）。派遣やアルバイト人員の整理完了。実習生受入れも2019年度はゼロ見込み。今後は実習生・外国人就労者を受入計画。

電気機器製造業

55. < 富 山 県 電子機器用部分品製造業 >

DRAM/NANDのメモリー在庫は、供給メーカーや顧客であるクラウド企業でも高水準な状況が続いており、余剰感が強い。

56. < 山 梨 県 電気機械器具製造業 >

半導体関連の受注量の減少から、同業者間の競争が激しい。

57. < 静 岡 県 電気機械器具製造業 >

空調機の生産は高水準で推移していて、特に業務用は下期を通して昨年を上回っている。人手不足状態は続いている。

58. < 京 都 府 電機機械器具製造業 >

新卒者の採用難に対応するため、京都府の就労・奨学金返済一体型支援事業等、採用に繋がる公的制度の活用を検討している。人材不足の状況は、解決策が見出せないまま継続している。

59. < 福 岡 県 電気機械器具製造業 >

米・中の貿易摩擦の影響による中国国内景気減速が顕著になってきた。産業用ロボット関連も若干足踏みしている状況。来年度以降の増産を期待している。

60. < 福 岡 県 一般機械器具製造業 >

仕事量が全体的に減少しており、4月以降さらに落ちるのではないかと考えられる。半導体・ロボット関係が悪い。

輸送用機器製造業

61. < 神 奈 川 県 船舶 >

LNG船は日本のお家芸だったが、今年初め時点の受注残は136隻中100隻を韓国勢が受注、日本は15隻。そんなライバルは世界首位と3位が統合を発表、規模を活かした攻勢を仕掛けてくる兆候が表れた。

62. < 岐 卓 県 輸送用機器 >

航空機需要は小型民間機を中心に確実に拡大しているものの、主要中型旅客機の後継機開発に伴い、本格生産は少し先になることから低操業が続いている。

63. < 静 岡 県 輸送用機械器具製造業 >

年度末の需要増加で生産量が増加した。

64. < 愛 知 県 輸送機器 >

国内外ともに大きな変動もなく緩やかに推移するなか、人件費、資材価格の上昇あり。コスト高は否めない。人材の不安定感は引き続き継続中。

65. < 三 重 県 鈴鹿 >

年度末ということもあり、中旬までは在庫調整のため全体的に低調であった。しかし、その反動で4月は若干多めの受注量があり、作り溜めのため、3月下旬からフル稼働に近い繁忙となった。

66. < 愛 媛 県 造船 >

造船業界は2016年度から今までに経験したことがない大不況に突入した。今後も競争は一段と厳しくなることが予想される。今後の需要予測も建造能力を下回っているため、しばらくこの傾向は続く見込み。

その他の製造業

67. < 東 京 都 工業塗装業 >

組合員各社は5月の大型連休まで多忙である。連休後の受注は未定である。家内工業的な組合員は人手不足とまではいかないが残業が多くなっている。従業員が10名以上の組合員は人手不足となっている。

68. < 神 奈 川 県 工業中心の複合業種 >

年度末の忙しさはあったものの、大きな変化はなく横這い状況。板金関係の受注が、かなり韓国へ流れているとの話が出ている。全体でも、今年の見通しは明るいとは言えない状況。

69. < 富 山 県 漆器製造業 >

売上高の減少が、業界に大きな影響を与えている。経営が厳しく、従業員の雇用が困難になりつつある。

70. < 愛 知 県 工業用模型 >

働き方改革の影響で仕事量が減少している。1～2か月先までしか動きが読めない現状にある。試行錯誤している会社が多いようにみられる。

71. < 高 知 県 装飾品・同関連品製造業 >

3月製品会の前年度同月比は82%であった。観光客への水害の影響は2月まででどん底を脱出したが、小売店の売り上げは未だ低迷気味である。

72. < 鹿 児 島 県 総合卸売業 >

中小企業にとって働き方改革の推進には、適材適所の人材配置や業務効率化を図る必要があるが、人材不足の中、限界を感じる。有給取得・消化等を確実に進めるには非常に厳しい1年となる見通し。

《非製造業》

卸売業

73. < 群馬県 各種商品卸売業 >

働き方改革に対応するために雇用人員を増加することによる利益減少が予想される。

74. < 千葉県 青果卸売 >

先月に引き続き青果物の単価が安く、売上と収益ともに厳しい状況である。また、気温も高めに推移しているため、青果物の生育が順調であり、価格の安い状況が今後も続くことが予想される。

75. < 新潟県 花卉卸売業 >

3月前半は仏花などの春彼岸用商材の需要があり、産地は暖冬により出荷が前進していた為、順調に納品できた。後半になると退職祝い、離任式等で使う洋花の需要が高まり、若干品薄になった。

76. < 滋賀県 食料品市場 >

野菜の入荷量は前年比106%、単価は前年比70%で安値、果実の入荷量は前年比109%、単価は97%、水産（鮮魚・冷凍・塩干・加工）の入荷は順調。

77. < 高知県 生鮮魚介卸売業 >

マグロの入荷量はかなり減少傾向。小物類は風の影響で去年より入荷量が3～4割減少。カツオは九州産（宮崎、鹿児島）の大きい物が入荷。ブリは地もの産が去年並みに入荷。

78. < 熊本県 野菜卸売業 >

野菜の取扱高は依然として前年割れ。果物も3月は前年割れとなり、青果物の価格は低迷傾向にある。

小売業

79. < 北海道 中古自動車 >

雪解けも早く、小売の方は好調のようだが、営業マン含め、人手不足が顕著。

80. < 青森県 家電小売業 >

消費増税やオリンピック開催に伴うキャンペーンを開催し、売上・来客数ともに前年を上回る結果だった。AV商品と白物家電は前年並みの推移だが、予約は増加しているように感じる。

81. < 宮城県 鮮魚 >

端境期のため、春の魚の種類が少ない。また、貝毒のため赤貝、ホタテ貝等の貝類も少ない。そのため魚が集まらず、売上も低迷している。

82. < 千葉県 小売 >

全体的に3月は暖かかったので消費行動は少しだが回復している。また、組合員の資金繰りの厳しい状況が続いているとともに、人手不足で店舗運営できないところも出てきている。

83. < 石川県 機械器具小売業 >

平成31年3月度、金額は105%と3ヶ月連続成長と好調を維持した。要因として今話題の黒物商品（4Kテレビ・録画機）と省エネを意識した給湯器提案が成果につながった。

84. < 静岡県 鮮魚小売業 >

来客数、客単価の落ち込みが続いており、鮮魚小売店においては厳しい状況。人手不足が深刻化している。

商店街

85. < 宮城県 大崎市 >

商店街は季節の変わり目の3月を迎えても全般的に落ち込み傾向が続いている。4月に病院跡地にオープンする「道の駅」が、街中へのゲートウェイを標榜している事から、お客様の回遊増加を期待している。

86. < 秋田県 湯沢市 >

3月は入学・進学・異動・彼岸の時期でもあり、久しぶりに商店街の人出を見ることができた。特にフラワーショップ、食器・雑貨、進学塾、学生衣料などに人の動きがあったようである。

87. < 神奈川県 川崎市 >

決まっていなかった空き店舗も4月初めには決まり、空き店舗が埋まった。若い方に新規出店してほしいが、坪単価が高いので新規に始める方には敷居が高いようで、なかなか難しい状況である。

88. < 新潟県 加茂市 >

暖冬・少雪の為に商店街の冬物は良くなかった。例えば、除雪商品の売れ行き、厚物のコート等単価の高い商品の売れ行きが良くなかった。

89. < 兵庫県 神戸市 >

人員不足に苦しむ組合員が増えた。梅が見ごろを迎えたこと、天候もあって、にぎわっている様子もうかがえた。

90. < 長 崎 県 島原市 >
3月は恒例の島原初市や島原城下ひなまつり、各地で桜まつりなどにより、商店街アーケードとしてはパレードなど一時的には賑わったものの、依然として商店街を取り巻く環境は厳しい状況である。

サービス業

91. < 秋 田 県 タクシー >
タクシー利用者の減少と乗務員不足のため、運行回数及び運送収入ともに前年同月をそれぞれ下回った。
92. < 千 葉 県 建設揚重 >
クレーンの稼働率は前月同様、高水準を継続しているが、オペレーター不足が深刻な問題である。
93. < 石 川 県 旅館、ホテル >
新幹線開業5周年を迎え、概ね昨年並みの稼働。ただ、新規施設の増加によって客室販売単価が低下。人手不足は依然として高水準であるが、休業日の増加によって対応しているのが現状である。
94. < 山 梨 県 宿泊業 >
3月上旬は空室が多かったが、中下旬は暖かさで外出しやすい気候、春休み等の影響から満室が増えた。4月は信玄公まつりや、GWの前半もあるため期待している。
95. < 鳥 取 県 観光業 >
鳥取砂丘では3月上旬の観光客の入込数は前年より少なく減少傾向で推移した。強風で砂が飛散して砂丘観光出来ない日が度々あった事もあり、例年通りの大幅増とならず前年同月比で売上高は減少した。
96. < 島 根 県 ホテル >
ビジネス客は例年並みだが、観光客は出雲や米子为好調で松江が減少。要因は出雲は旅館やホテルのキャパが増え選択肢が増えたことで、米子は境港の水木しげるロードナイトウォーク为好調で宿泊に貢献。

建設業

97. < 青 森 県 一般土木建設 >
新年度を迎えても変わらず人手不足が続き、求人募集の条件を変えても入職希望者は増えない現状である。
98. < 秋 田 県 一般土木建築 >
建設業全般で人手不足が続いていることで、新規受注が思い通りにできなくなっている。
99. < 神 奈 川 県 空調設備工事 >
仕事量は多くなっているが、人手不足の為に受注量が多くなることはない。そのために現場の遅れなどで工事工程において大きな問題になっている。
100. < 静 岡 県 総合工事業 >
人手不足対策として外国人作業員を雇用する事業所が出てきた。日本語が片言でしか話せない人にどのように建設機械の運転資格を取得させるかの方法を模索中で受講費用も問題になってくると思う。
101. < 宮 崎 県 管工事業 >
「働き方改革」に伴う労働法制の見直しにより、組合員の事業経営に大きな影響が及んでいる。
102. < 鹿 児 島 県 建設業 >
働き方改革が始まり、従業員の休日確保方法が検討課題である。時期によっては休日を確保することも難しく、発注官庁によっては週休2日も推進しており、どう対応すべきか検討する企業が増えている。

運輸業

103. < 山 形 県 一般貨物自動車運送業 >
引越しが時期的に多かったが、人手不足もありこたえられない注文があった。燃料の値上がりも心配され、先行きが怪しいものとなっている。
104. < 東 京 都 貨物自動車運送業 >
人手不足が続いている。引越関連アルバイト作業員の人件費が上昇している。燃料価格も軽油価格が3~4円/ℓ上昇している。
105. < 神 奈 川 県 道路貨物 >
人手不足により、受注しきれない。運賃値上げ交渉するも、なかなか進まず。
106. < 山 梨 県 道路旅客運送業 >
外国人利用客が激減した。燃料の高騰と人手不足が課題である。
107. < 愛 知 県 一般貨物 >
働き方改革対応に向け各社運賃交渉等努力している。一部引き上げ成功との声もあり、対応が始まっている。

108. < 高 知 県 一般貨物自動車運送業 >

燃料価格は前月に引き続き値上げとなり、経費増、人手不足等、組合員事業者にとっては厳しい年度末となった。組合実績も組合員減少により前年を下回った。

その他の非製造業

109. < 宮 城 県 不動産 >

法人の転勤は、引越業者の人手不足の影響による費用の高騰等で異動時期や赴任時期を調整しているのが目立った。

110. < 神 奈 川 県 不動産 >

賃貸は最後の追い込み月であったが、インターネットを駆使する仲介専門業者の集客力には敵わず、客引業者と、貸主との繋がりのある地元業者とハッキリと住み分けされてきている。

111. < 新 潟 県 砂利採取業 >

年度末に発注された公共工事が動き始めており、今後に期待が膨らんでいる。

112. < 兵 庫 県 物品賃貸業 >

リネンサプライ業者として、集配にかかる物流の経費増加が大変重いものとなっており、値上げ要請実施してきた。物流業界の値上げが昨年より表面化し、理解を示していただけることが多かった。

113. < 広 島 県 不動産業 >

都心部の土地需要は、供給土地の減少に伴い高値安定で推移している。

114. < 鹿 児 島 県 石油販売業 >

原油価格は前月に続いて上昇基調で推移している。元売卸価格も一段高で推移しており、小売価格転嫁作業も急いだものの売上の鈍さから小動きの状況にある。